

生産側系列の四半期別速報（生産 QNA）（参考系列）
2025 年 1－3 月期速報値ポイント

令和 7 年 7 月 30 日
内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部
国民生産課 井村 健人¹

〔1〕推計結果の概要

2025 年 1－3 月期の生産側系列の四半期別速報（生産 QNA）（実質季節調整系列）について、経済活動別付加価値額の合計²は、565.0 兆円（前期比＋0.0％）となった。

〔2〕経済活動別の動向

経済活動別付加価値額（実質季節調整済前期比）の動向をみると、第 1 次産業は-1.6％、第 2 次産業は-0.7％、第 3 次産業は＋0.3％となった。また、付加価値額の合計（実質季節調整済前期比）に対する寄与度を経済活動別にみると、「卸売・小売業」（-0.2％pt）や「製造業」（-0.2％pt）等がマイナス寄与となった一方、「専門・科学技術、業務支援サービス業」（寄与度＋0.3％pt）や「情報通信業」（寄与度＋0.1％pt）等がプラス寄与となった。

経済活動別付加価値額（実質季節調整系列）

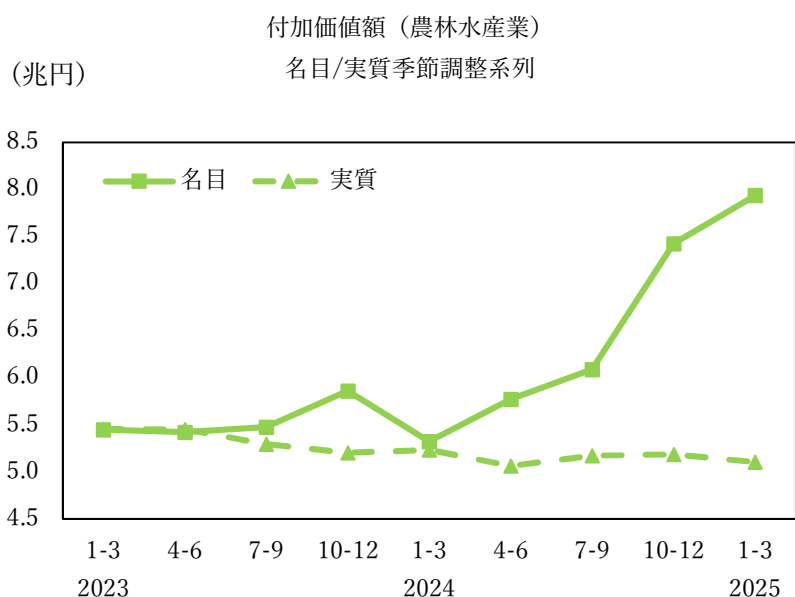
（2015 暦年連鎖価格，単位，％，％pt）

		2025 年 1－3 月期	
		前期比	寄与度
第 1 次産業（農林水産業）		-1.6	-0.0
第 2 次産業		-0.7	-0.2
	鉱業	-1.1	-0.0
	製造業	-0.8	-0.2
	建設業	-0.3	-0.0
第 3 次産業		0.3	0.2
	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-0.9	-0.0
	卸売・小売業	-1.3	-0.2
	運輸・郵便業	-0.1	-0.0
	宿泊・飲食サービス業	0.9	0.0
	情報通信業	2.4	0.1
	金融・保険業	-0.1	-0.0
	不動産業	0.5	0.1
	専門・科学技術、業務支援サービス業	2.9	0.3
	公務	0.5	0.0
	教育	-0.0	-0.0
	保健衛生・社会事業	-0.1	-0.0
	その他のサービス	0.1	0.0
合計		0.0	－

¹ 本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。
² 経済活動別の付加価値額を集計した小計に、「輸入品に課される税・関税」を加算し、「総資本形成に係る消費税」を控除した値。以下同じ。

〔コラム〕 農林水産業における米の価格高騰の影響

2024 年夏以降、米の価格高騰が物価上昇の要因として大きな話題となっている。この影響についてみるため、2023 年 1－3 月期から 2025 年 1－3 月期における農林水産業の名目付加価値額と実質付加価値額の推移を示したものが以下のグラフである。それぞれの推移をみると、実質付加価値額は若干の下落傾向にある一方、名目付加価値額は足下にかけて大幅な上昇傾向にあり、米のほか、2025 年年初にかけて生じた、高温等の天候不順を原因とした生育不良による生鮮野菜等の価格急騰の影響を受けて、農林水産業のデフレーターが大きく上昇していることが示唆される。



（参考）生産 QNA の推計手法の概要

実質付加価値額の推計方法には、ダブル・デフレーション方式³とシングル・インディケーター方式⁴がある。生産 QNA では、利用可能な基礎統計の制約から、四半期で名目の中間投入額を推計することが困難であるため、生産側系列を四半期別 GDP の主系列とする諸外国でも一般的なシングル・インディケーター方式を改良した手法により推計を行っている。

³ 経済活動別の産出額及び中間投入額をそれぞれ実質化し、その差分として実質付加価値額を推計する方法。

⁴ 付加価値率が暦年内において一定であると仮定して、実質産出額の動きから実質付加価値額を直接推計する推計方法。